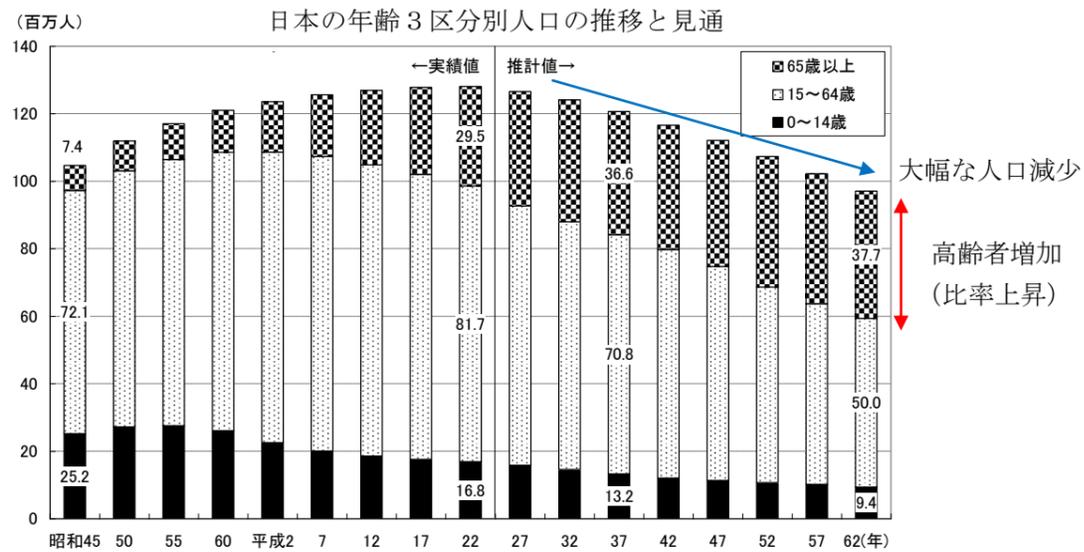


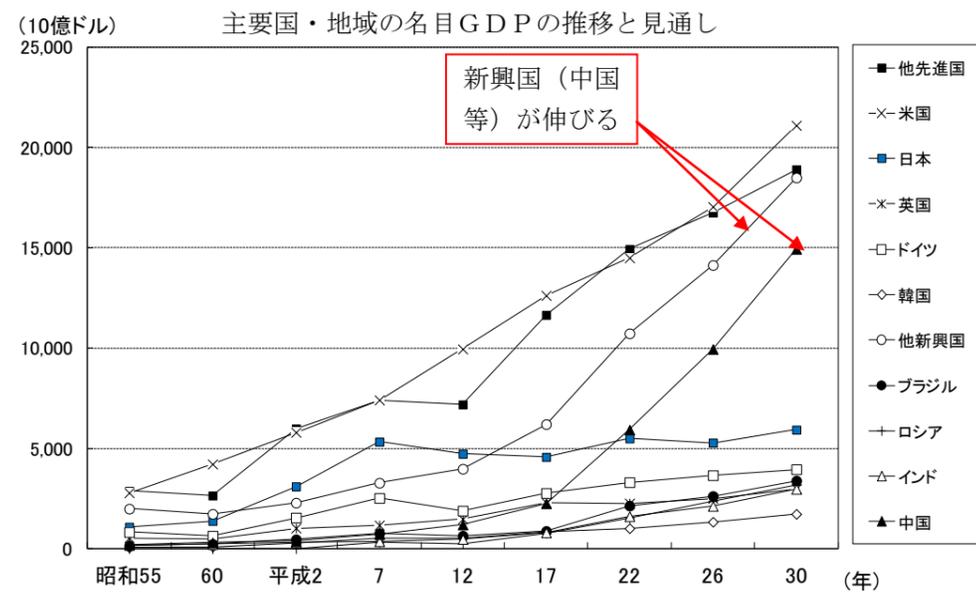
I. 社会経済環境の変化

1. 人口減少・少子高齢化の進行など、大きな変化が生じる(P1~7)

- ・ 総人口・労働力人口の減少、高齢者世帯の増加、大都市圏への人口集中、平均所得の低迷など
- ・ 国内経済におけるデフレ状態の継続とグローバル化の進展
 - 国内市場の縮小や労働力の不足への対応が求められる
 - 成長著しい新興国市場の開拓が求められる



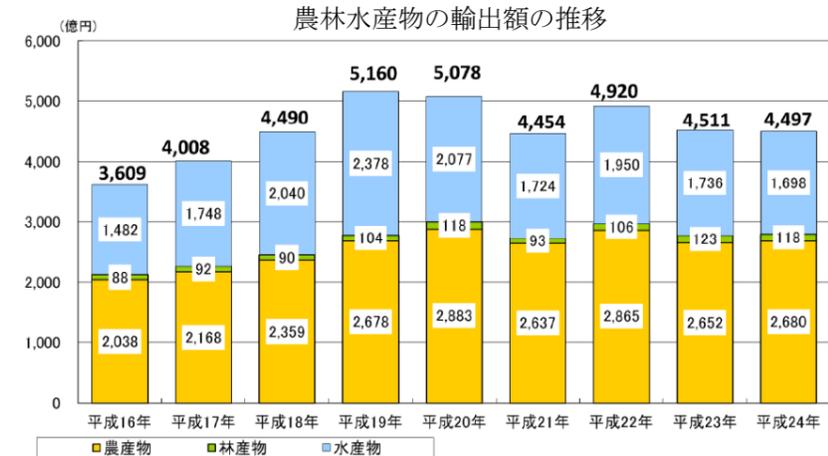
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」



(資料) IMF「世界経済見通し(平成25年4月)」、平成24年以降はIMFによる予測値。
 (注) 先進国: 35カ国(米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、日本、韓国、台湾他)
 新興国: 153カ国(中国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア他)

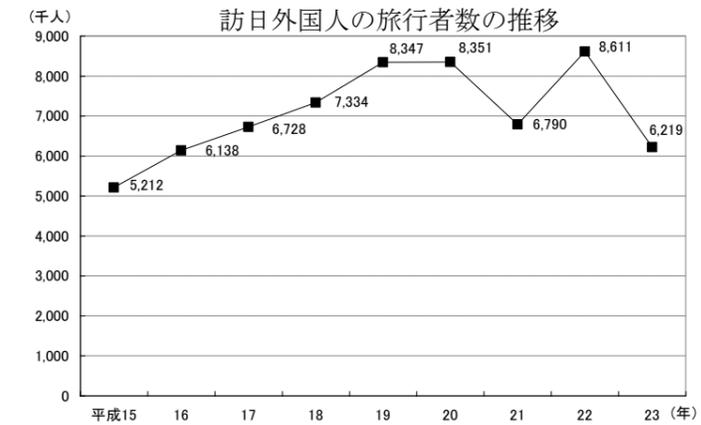
2. 産業のグローバル化の進展(P8~14)

- ・ 成長産業化が期待される農林水産業と観光産業
 - 「日本再興戦略」では「農林水産業輸出額1兆円」をめざしている
 - 訪日外国人旅行者数についても、2030年に年間3,000万人超をめざしている



(資料) 農林水産省「農林水産物・食品の輸出促進対策の概要」

輸出額1兆円
をめざす

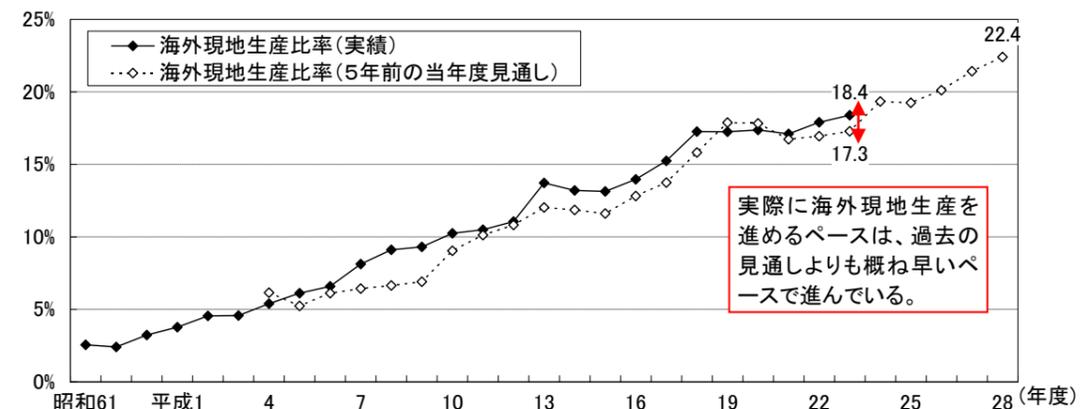


(資料) 観光庁「観光白書 平成24年版」

2030年に
3,000万人超
をめざす

・ 製造業の海外現地生産比率が上昇

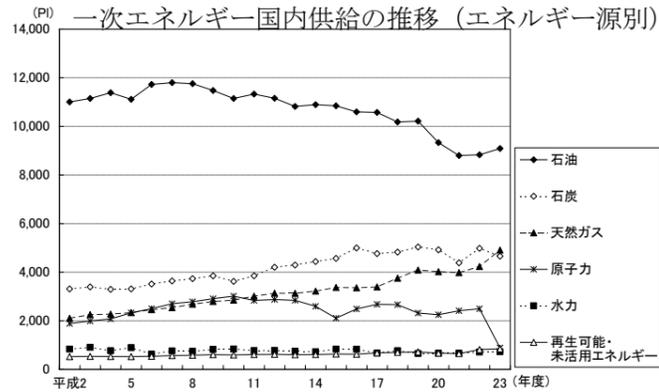
→ 今後も海外現地生産比率は上昇すると見込まれている



(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(各年度)
 (出所) 経済産業省「通商白書2012」

3. 大規模災害による社会への影響(P15)

- ・大規模災害が発生しやすい国土、東日本大震災後はエネルギー基盤の脆弱さが明らかに
→ 大規模災害の発生に備えた対応が課題

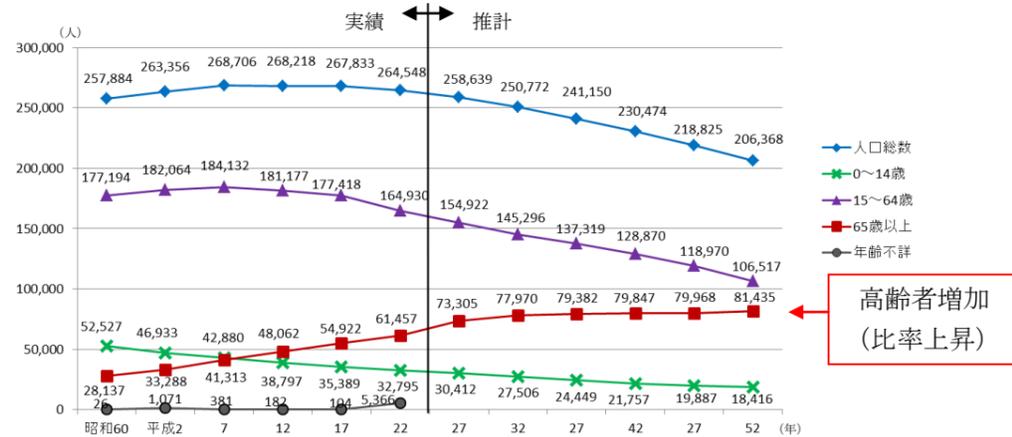


(資料)資源エネルギー庁「平成23年度(2011年度)エネルギー需給実績(速報)」

4. 徳島市の現状からみた課題(P16~69)

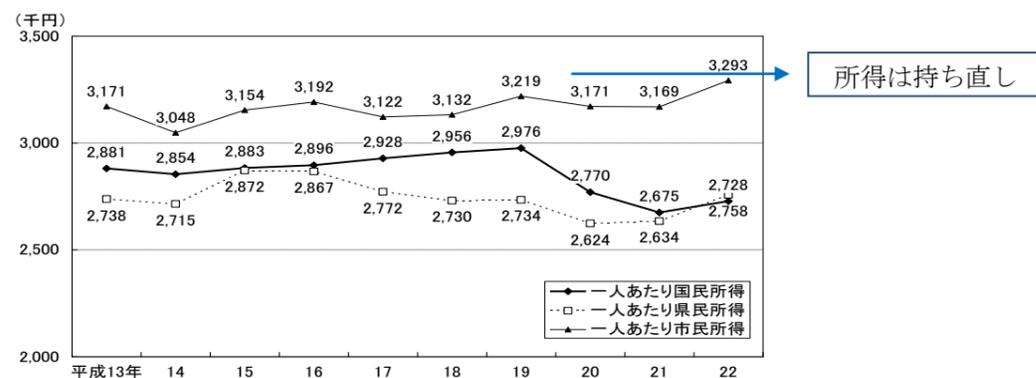
- ・全国と同様に総人口・労働力人口が減少。市民所得は持ち直し
→ 労働力の不足への対応が求められる

徳島市の総人口及び年齢3区分別人口の推移と見通し



(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成25年3月推計)」

徳島市の市民所得の推移



(資料)厚生労働省「社会保障費用統計」等

- ・大規模な事業所は少なく、従業者数1~99人の事業所が99.1%を占める

→ サービス業、医療・福祉の事業所数は増加しているが、ほとんどの業種は減少傾向

徳島市の従業者規模別の事業所・実数

業種	総数	従業者規模別 (単位: 事業所)							派遣従業者のみ
		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	
総数	15,951	9,878	3,032	1,674	532	390	250	137	58
農業, 林業	54	16	22	8	3	1	4	-	-
漁業	13	9	2	1	-	1	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	1	-	-	-	-	-	-
建設業	1,211	616	344	177	29	26	15	3	1
製造業	886	434	208	120	45	30	26	18	5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	3	-	4	-	1	-	1	1
情報通信業	176	72	52	24	6	12	3	7	-
運輸業, 郵便業	274	74	50	55	34	29	22	7	3
卸売業, 小売業	4,337	2,714	846	465	132	96	56	18	10
金融業, 保険業	350	117	83	68	30	31	13	4	4
不動産業, 物品賃貸業	1,426	1,239	123	44	6	7	-	-	7
学術研究, 専門・技術サービス業	726	488	148	51	14	12	11	2	-
宿泊業, 飲食サービス業	2,390	1,556	417	269	86	39	11	10	2
生活関連サービス業, 娯楽業	1,411	1,122	146	68	37	23	11	4	-
教育, 学習支援業	465	315	72	37	11	12	6	7	5
医療, 福祉	1,018	341	312	170	74	43	45	29	4
複合サービス事業	79	26	31	15	4	-	1	1	1
サービス業 (他に分類されないもの)	1,124	736	175	98	21	27	26	26	15
公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

徳島市の業種別事業所数の推移

業種	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	変化
建設業	1,360	1,278	1,128	1,211	減少
製造業	1,601	1,179	956	886	減少
卸売業, 小売業	5,981	5,315	4,433	4,337	減少
宿泊業, 飲食サービス業	2,821	2,532	2,346	2,391	減少
生活関連サービス業, 娯楽業	1,558	1,486	1,409	1,412	減少
教育, 学習支援業	207	210	590	608	増加
医療, 福祉	835	866	977	1,097	増加
サービス業 (他に分類されないもの)	464	686	1,049	1,142	増加

徳島市の業種別従業者数の推移

業種	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	変化
建設業	12,520	11,246	9,453	9,171	減少
製造業	22,484	17,386	13,746	12,655	減少
卸売業, 小売業	41,260	36,099	30,857	31,086	減少
宿泊業, 飲食サービス業	13,109	12,665	12,524	15,460	増加
生活関連サービス業, 娯楽業	6,127	6,043	5,977	8,441	増加
教育, 学習支援業	6,587	6,699	7,979	7,615	増加
医療, 福祉	13,327	14,903	16,958	19,612	増加
サービス業 (他に分類されないもの)	2,541	8,547	11,969	13,212	増加

(注)平成13年と平成18年の間、平成18年と平成21年の間は、日本標準産業分類が改定されているため、値は連続していない。

(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

・**製造業**は、製造品出荷額等は増加傾向にあるものの、事業所数、従業者数は減少傾向にあり、10年間で事業所数は約40%、従業者数は約25%も減少。化学工業、食料品、家具など集積している産業がある

→ 大規模事業所が製造品出荷額の増加を牽引

徳島市の製造業の推移

(単位:事業所、人、百万円)

	実数			増減			増減率			
	平成12年	平成17年	平成22年	12→17	17→22	12→22	12→17	17→22	12→22	
事業所数	657	514	402	-143	-112	-255	-21.8%	-21.8%	-38.8%	減少
従業者数	14,489	12,466	10,852	-2,023	-1,614	-3,637	-14.0%	-12.9%	-25.1%	減少
製造品出荷額等	387,060	430,316	490,250	43,256	59,934	103,190	11.2%	13.9%	26.7%	増加

(資料)経済産業省「工業統計調査」

・**商業(小売業)**は、事業所数、従業者数、年間商品販売額は減少傾向にあり、10年間で事業所数は約30%、従業者数は約10%、年間商品販売額では約20%減少

→ 市場が縮小(販売額の減少)する中で、売場面積が増加しており、競争が激化

徳島市の商業(小売業)の推移

(単位:事業所、人、百万円、㎡)

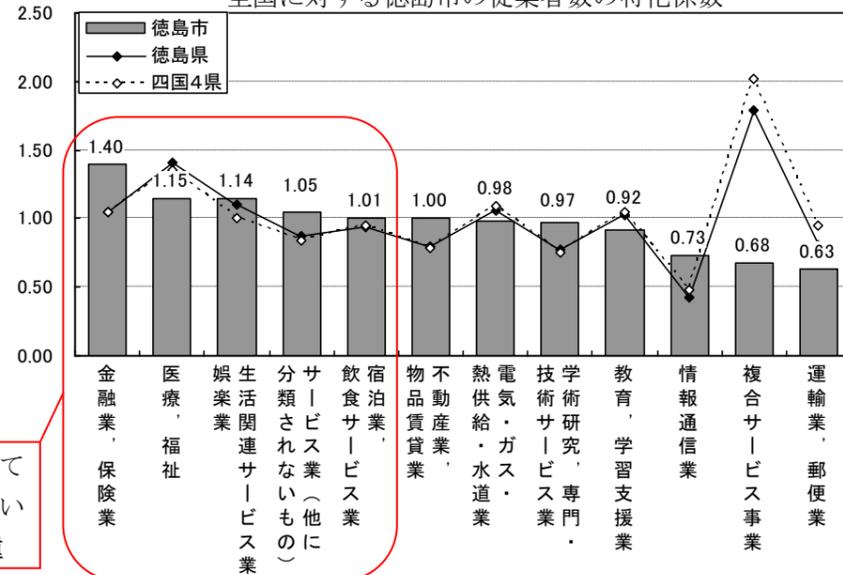
	実数			増減			増減率			
	平成9年	平成14年	平成19年	9→14	14→19	9→19	9→14	14→19	9→19	
事業所数	4,212	3,600	2,822	-612	-778	-1,390	-14.5%	-21.6%	-33.0%	減少
従業者数	19,059	19,487	17,133	428	-2,354	-1,926	2.2%	-12.1%	-10.1%	減少
年間商品販売額	363,632	331,211	301,776	-32,421	-29,435	-61,856	-8.9%	-8.9%	-17.0%	減少
売場面積	348,385	361,726	354,626	13,341	-7,100	6,241	3.8%	-2.0%	1.8%	増加

(資料)経済産業省「商業統計調査」

・**サービス業**は、中小・零細事業所が多くを占める。医療・福祉分野のように需要拡大している分野もあるが、他の分野では伸びてはいない

→ 需要が伸びている分野への転換や需要の獲得・創出が求められる

全国に対する徳島市の従業者数の特化係数

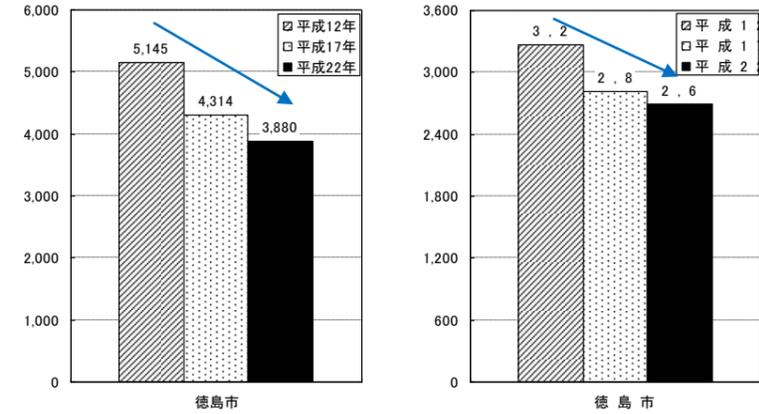


全国に比べて集積度が高いサービス業種

(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

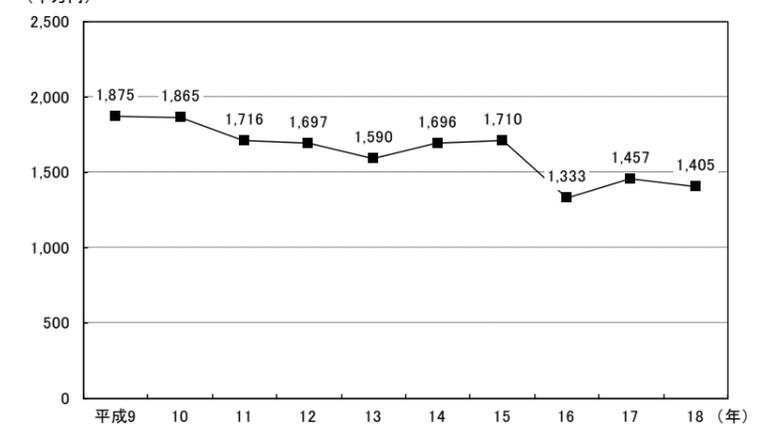
・**農業**は、従事者数の減少が顕著である。徳島市の農業産出額は野菜が最も多い
→ 新規就農者の増加や高付加価値が求められる

(ア) 徳島市の基幹的農業従事者数 (イ) 徳島市の経営耕地面積



(資料)農林水産省「農林業センサス」

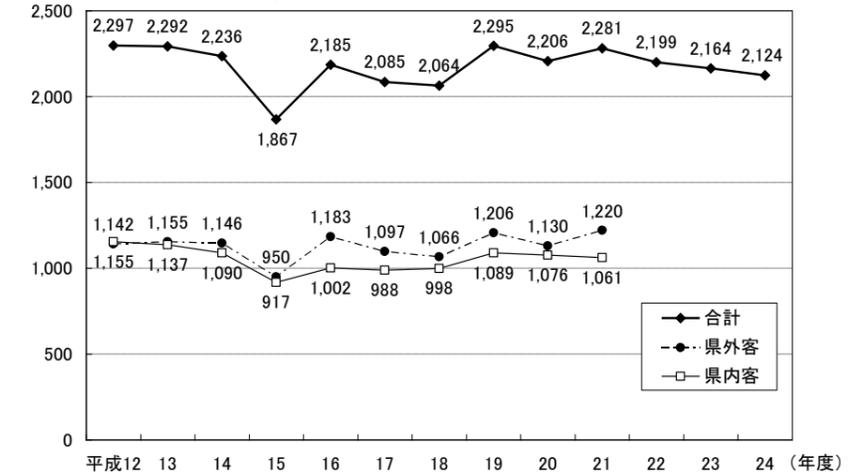
徳島市の農業産出額の推移(合計)



(資料)徳島市「統計年報」

・**観光・コンベンション業**は、観光入込客数が横ばいから減少傾向であり、需要が伸び悩んでいる
→ 海外からの観光客増加など新たな需要の創出や獲得が求められる

観光入込状況の推移(県内・県外別)



(注)平成22年度以降、県内外客の集計資料なし。

(資料)徳島市「統計年報」

5. 統計データの分析からみた課題

- ・商業・サービス業が主に市内の需要を獲得する産業であるのに対し、製造業は、全国あるいは世界の需要を獲得することが可能な産業である。したがって、高い競争力のある製造業の有無が市内産業に大きな影響を及ぼす。
- ・そこで、製造業（中分類）について、縦軸に特化係数（全国を1とした場合）、横軸に徳島市における構成比をとり、平成20年と平成22年のデータをそれぞれ散布図上に表現し、その変化をみた。
- ・特化係数・構成比をみると、化学工業が突出して大きなウェイトを占めていることがわかる。地場産業（家具・装備品、食料品等）は、集積はあるが、成長を牽引する存在になっていない。
- ・事業所数、従業者数、製造品出荷額等のクロス分析結果を踏まえると、化学工業は、事業所数は少ないものの、多くの従業者数を抱えることから雇用への貢献は大きく、また製造品出荷額等では市内製造業の約8割を担う大規模な産業であることから、徳島市の産業は、化学工業の動向に大きく影響されると考えられる。
 - 現状は化学工業の動向が市内産業に大きな影響を与えている構造であり、化学工業に続く、「コア」となる産業を育成していくことが課題

（右の上下のグラフの解説）

- ・製造品出荷額等でみると、「化学工業」が特化係数、構成比とも大きい業種であり、特に構成比は平成20年で約7割、平成22年にはさらに伸びて約8割と圧倒的に大きく、市内経済に与えるインパクトが大きい産業であると考えられる。その他の業種で特化係数が比較的高い「家具・装備品」と「木材・木製品」は、いずれも構成比が5%に満たず、特化しているものの、市内経済に与えるインパクトは小さいと考えられる。

中分類別の特化係数と構成比（製造品出荷額）

